



平成23年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成22年11月4日

上場会社名 カルチュア・コンビニエンス・クラブ株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 4756 URL http://www.ccc.co.jp  
 代表者 (役職名)代表取締役社長兼CEO (氏名)増田 宗昭  
 問合せ先責任者 (役職名)取締役CFO (氏名)粕谷 進一 (TEL)03-6800-4467  
 四半期報告書提出予定日 平成22年11月11日 配当支払開始予定日 平成22年12月3日  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 四半期決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期第2四半期の連結業績(平成22年4月1日～平成22年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期第2四半期	81,992	△15.9	6,187	△3.7	6,040	△11.7	3,238	△17.4
22年3月期第2四半期	97,537	△14.5	6,427	△15.1	6,842	△15.8	3,919	△10.5

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期第2四半期	16.91	16.89
22年3月期第2四半期	20.34	20.26

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期第2四半期	125,767	48,288	37.6	250.95
22年3月期	124,229	47,730	37.8	243.69

(参考) 自己資本 23年3月期第2四半期 47,305百万円 22年3月期 46,900百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年3月期	—	4.50	—	5.00	9.50
23年3月期	—	5.00	—	—	—
23年3月期(予想)	—	—	—	5.00	10.00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 : 無

3. 平成23年3月期の連結業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	179,000	△5.4	15,400	19.9	16,200	21.5	9,500	0.8	50.40

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 : 無

4. その他（詳細は、【添付資料】P. 2 「その他の情報」をご覧ください。）

- (1) 当四半期中における重要な子会社の異動 : 無  
新規 一社 ( )、除外 一社 ( )

(注) 当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

- (2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 : 有

(注) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

- (3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有

- ② ①以外の変更 : 無

(注) 「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

- (4) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

23年3月期2Q	194,243,620株	22年3月期	194,196,820株
23年3月期2Q	5,739,553株	22年3月期	1,739,333株
23年3月期2Q	191,547,015株	22年3月期2Q	192,683,954株

- ② 期末自己株式数

- ③ 期中平均株式数（四半期累計）

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

- この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

## ○添付資料の目次

1. その他の情報 .....	2
(1) 重要な子会社の異動の概要 .....	2
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要 .....	2
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要 .....	2
2. 四半期連結財務諸表 .....	4
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	4
(2) 四半期連結損益計算書 .....	6
【第2四半期連結累計期間】 .....	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書 .....	8
(4) 継続企業の前提に関する注記 .....	10
(5) セグメント情報 .....	10
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記 .....	12

## 1. その他の情報

### (1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

### (2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

(簡便な会計処理)

#### ① 一般債権の貸倒見積高の算定方法

当第2四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率を使用して貸倒見積高を算定しております。

#### ② 棚卸資産の評価方法

当第2四半期連結会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し、前連結会計年度末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。

また、一部連結子会社における棚卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積もり、簿価切下げを行う方法によっております。

#### ③ 繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

繰延税金資産の回収可能性の判断に関して、前連結会計年度末以降に経営環境や一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められる場合に、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用しております。

なお、前連結会計年度末以降に経営環境や一時差異等の発生状況に著しい変化が認められた場合、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングに当該著しい変化の影響を加味したものを利用する方法により算定しております。

### (3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

#### ① 会計基準等の改正に伴う変更

「持分法に関する会計基準」及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用

第1四半期連結会計期間より、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年3月10日公表分)及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第24号 平成20年3月10日)を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。

なお、この変更による損益に与える影響はありません。

「資産除去債務に関する会計基準」等の適用

第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。これにより、営業利益及び経常利益は15百万円、税金等調整前四半期純利益は296百万円減少しております。

また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は699百万円であります。

「企業結合に関する会計基準」等の適用

第1四半期連結会計期間より、「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成20年12月26日）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成20年12月26日）、「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成20年12月26日）、「持分法に関する会計基準」（企業会計基準第16号 平成20年12月26日公表分）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日）を適用しております。

② 表示方法の変更

四半期連結損益計算書関係

「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成20年12月26日）に基づく財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用に伴い、当第2四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目を表示しております。

四半期連結キャッシュ・フロー計算書

前第2四半期連結累計期間において、営業活動によるキャッシュ・フローの「その他の資産の増減額」に含めておりました「立替金の増減額」及び「預け金の増減額」は、明瞭表示の観点から、当第2四半期連結累計期間では区分掲記しております。

なお、前第2四半期連結累計期間の「その他の資産の増減額」に含まれる「立替金の増減額」は△503百万円、「預け金の増減額」は△868百万円であります。

## 2. 四半期連結財務諸表

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,420	2,442
ポイント預り預金	2,113	1,809
受取手形及び売掛金	14,507	14,647
商品及び製品	15,561	15,396
仕掛品	46	32
原材料及び貯蔵品	261	256
繰延税金資産	5,948	4,480
その他	9,050	10,175
貸倒引当金	△58	△72
流動資産合計	50,850	49,168
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	5,980	7,305
減価償却累計額	△3,373	△4,523
建物及び構築物(純額)	2,606	2,781
機械装置及び運搬具	558	112
減価償却累計額	△58	△53
機械装置及び運搬具(純額)	499	59
工具、器具及び備品	6,293	6,830
減価償却累計額	△4,603	△4,899
工具、器具及び備品(純額)	1,689	1,931
土地	263	576
リース資産	5,032	5,037
減価償却累計額	△2,600	△2,105
リース資産(純額)	2,431	2,931
建設仮勘定	161	207
有形固定資産合計	7,653	8,487
無形固定資産		
のれん	113	67
リース資産	12	15
ソフトウェア	8,178	8,806
ソフトウェア仮勘定	756	717
その他	151	162
無形固定資産合計	9,211	9,769
投資その他の資産		
投資有価証券	32,678	32,882
長期貸付金	458	4
繰延税金資産	2,768	5,173
敷金及び保証金	6,420	6,120
金銭の信託	12,547	10,836
その他	3,398	2,041
貸倒引当金	△218	△255
投資その他の資産合計	58,052	56,804
固定資産合計	74,917	75,060
資産合計	125,767	124,229

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	14,217	12,413
短期借入金	18,700	14,600
1年内返済予定の長期借入金	6,059	6,056
リース債務	1,053	1,065
未払金	10,078	11,724
未払法人税等	132	191
預り金	14,068	12,239
賞与引当金	1,082	947
返品調整引当金	3	3
店舗閉鎖損失引当金	—	14
事務所移転費用引当金	412	994
事業再編損失引当金	553	2,006
資産除去債務	225	—
その他	810	1,110
流動負債合計	67,399	63,368
固定負債		
長期借入金	6,750	9,780
長期未払金	4	10
リース債務	1,506	1,998
役員退職慰労引当金	194	207
転貸損失引当金	—	10
資産除去債務	473	—
その他	1,149	1,122
固定負債合計	10,079	13,130
負債合計	77,479	76,498
純資産の部		
株主資本		
資本金	12,604	12,596
資本剰余金	41,586	41,578
利益剰余金	△4,366	△6,642
自己株式	△2,882	△1,324
株主資本合計	46,941	46,208
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	369	696
為替換算調整勘定	△4	△4
評価・換算差額等合計	364	692
新株予約権	982	830
純資産合計	48,288	47,730
負債純資産合計	125,767	124,229

## (2) 四半期連結損益計算書

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
売上高	97,537	81,992
売上原価	58,120	47,346
売上総利益	39,417	34,646
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	2,848	2,736
貸倒引当金繰入額	18	—
役員報酬	246	170
給料及び手当	9,482	7,674
賞与	—	13
賞与引当金繰入額	890	1,081
退職給付費用	256	220
法定福利費	978	902
旅費及び交通費	518	400
荷造及び発送費	1,790	1,592
通信費	306	192
水道光熱費	654	490
地代家賃	3,962	3,194
消耗品費	682	386
賃借料	183	142
支払手数料	6,154	5,701
減価償却費	924	685
長期前払費用償却	35	21
ソフトウェア償却費	1,311	1,415
のれん償却額	145	8
その他	1,598	1,427
販売費及び一般管理費合計	32,990	28,458
営業利益	6,427	6,187
営業外収益		
受取利息	9	8
受取配当金	29	33
受取手数料	131	77
持分法による投資利益	323	—
その他	147	178
営業外収益合計	640	297
営業外費用		
支払利息	203	152
株式交付費	1	2
持分法による投資損失	—	275
その他	21	12
営業外費用合計	225	443
経常利益	6,842	6,040



(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
<b>特別利益</b>		
投資有価証券売却益	27	0
関係会社株式売却益	151	—
固定資産売却益	—	2
店舗閉鎖損失引当金戻入額	38	—
貸倒引当金戻入額	—	2
賞与引当金戻入額	31	—
転貸損失引当金戻入額	—	2
持分変動利益	9	—
新株予約権戻入益	—	8
受取補償金	12	—
その他	16	2
<b>特別利益合計</b>	<b>286</b>	<b>18</b>
<b>特別損失</b>		
投資有価証券売却損	—	0
投資有価証券評価損	27	20
関係会社株式売却損	93	—
固定資産売却損	36	0
固定資産除却損	117	185
減損損失	710	188
店舗閉鎖損失	—	1
店舗売却損	46	0
事業再編損	2,182	—
事務所移転費用	25	101
持分変動損失	0	17
支払違約金	455	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	281
その他	49	17
<b>特別損失合計</b>	<b>3,745</b>	<b>814</b>
税金等調整前四半期純利益	3,383	5,245
法人税、住民税及び事業税	757	58
過年度法人税等	—	791
法人税等調整額	△1,622	1,157
法人税等合計	△864	2,007
少数株主損益調整前四半期純利益	—	3,238
少数株主利益	328	—
<b>四半期純利益</b>	<b>3,919</b>	<b>3,238</b>

## (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	3,383	5,245
減価償却費	1,475	1,186
ソフトウェア償却費	1,315	1,412
無形固定資産償却費	39	26
のれん償却額	145	8
長期前払費用償却額	33	21
減損損失	710	188
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△5	△51
賞与引当金の増減額(△は減少)	△345	135
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△2	—
返品調整引当金の増減額(△は減少)	△48	△0
ポイント引当金の増減額(△は減少)	△89	—
店舗閉鎖損失引当金の増減額(△は減少)	△111	△14
事務所移転費用引当金の増減額(△は減少)	△173	△579
事業再編損失引当金の増減額(△は減少)	2,070	△1,449
転貸損失引当金の増減額(△は減少)	△4	△10
退職給付引当金の増減額(△は減少)	1	—
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△8	△12
固定資産売却損益(△は益)	36	△1
店舗売却損益(△は益)	46	0
固定資産除却損	110	184
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	281
株式交付費	1	2
投資有価証券売却損益(△は益)	△27	0
関係会社株式売却損益(△は益)	△57	—
投資有価証券評価損益(△は益)	27	20
受取利息及び受取配当金	△39	△41
支払利息	203	152
持分法による投資損益(△は益)	△323	275
持分変動損益(△は益)	△9	17
売上債権の増減額(△は増加)	△497	139
たな卸資産の増減額(△は増加)	436	△184
立替金の増減額(△は増加)	—	898
預け金の増減額(△は増加)	—	726
金銭の信託の増減額(△は増加)	△228	△1,710
未払金の増減額(△は減少)	1,104	△1,156
預り金の増減額(△は減少)	1,139	1,829
仕入債務の増減額(△は減少)	1,898	1,804
その他の資産の増減額(△は増加)	△2,422	△254
その他の負債の増減額(△は減少)	120	113
未払消費税等の増減額(△は減少)	△77	△387
小計	9,830	8,816
利息及び配当金の受取額	169	328
利息の支払額	△200	△163
法人税等の支払額	△1,506	△840
営業活動によるキャッシュ・フロー	8,292	8,140

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△950	△1,264
有形固定資産の売却による収入	139	517
資産除去債務の履行による支出	—	△60
無形固定資産の取得による支出	△3,109	△1,125
無形固定資産の売却による収入	0	55
投資その他の資産の増減額 (△は増加)	432	△1,064
事業譲受による支出	△90	—
投資有価証券の取得による支出	△18,333	△909
投資有価証券の売却による収入	38	6
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	△516	—
子会社株式の取得による支出	△14	△3
貸付けによる支出	△167	△1,349
貸付金の回収による収入	51	0
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△22,519</b>	<b>△5,195</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入れによる収入	252,700	200,700
短期借入金の返済による支出	△235,400	△196,600
長期借入金の返済による支出	△938	△3,028
社債の償還による支出	△85	—
長期未払金の返済による支出	△5	—
リース債務の返済による支出	△597	△529
株式の発行による収入	87	9
配当金の支払額	△865	△960
自己株式の取得による支出	△0	△1,558
自己株式の売却による収入	0	—
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>14,894</b>	<b>△1,967</b>
現金及び現金同等物に係る換算差額	△0	△0
<b>現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)</b>	<b>667</b>	<b>977</b>
現金及び現金同等物の期首残高	4,794	2,432
<b>現金及び現金同等物の四半期末残高</b>	<b>5,462</b>	<b>3,410</b>

## (4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

## (5) セグメント情報

## 【事業の種類別セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日）（単位：百万円）

	TSUTAYA 直営事業	TSUTAYA FC事業	アライ アンス・ コンサルテ ィング事業	会員 サービス 事業	その他	計	消去又は 全社	連結
売上高								
(1) 外部顧客に 対する売上高	29,588	50,755	5,771	9,981	1,441	97,537	—	97,537
(2) セグメント間 の内部売上高 又は振替高	—	511	19	0	1	532	( 532)	—
計	29,588	51,266	5,791	9,981	1,442	98,070	( 532)	97,537
営業利益又は 営業損失 (△)	△1,136	8,436	1,778	△188	119	9,008	(2,581)	6,427

(注) 1. 事業区分は、事業の内容によっております。

2. 各事業の区分に属する主要な事業の内容

(1) TSUTAYA直営事業

「TSUTAYA」等店舗の運営

(2) TSUTAYA FC事業

フランチャイズ方式による「TSUTAYA」事業及びそれに伴う什器・備品の販売、「TSUTAYA」加盟店や  
その他企業への商品販売等

(3) アライアンス・コンサルティング事業

「Tポイント」サービスを核としたアライアンス企業へのマーケティング・サポート、ポイント管理事業  
及びクレジットカード関連事業、広告事業等

(4) 会員サービス事業

インターネットを利用した「T会員」等に対する各種の情報提供サービス、商品販売、オンライン宅配  
レンタル、配信事業等

(5) その他

上記、既存事業以外の新たな事業分野及び上記事業区分に含まれないその他の事業

(注) 当社(持株会社)、(株)CCCにおける全社的な管理部門コスト、TSUTAYA USA, Inc. につきましては消去  
又は全社欄に含めて記載しております。

3. 会計方針の変更

従来、販売用映像・音楽ソフト等については、主として売価還元法による原価法(収益性の低下による簿価  
切下げの方法)、リサイクル商品については、総平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方  
法)によっておりましたが、第1四半期連結会計期間より、主として移動平均法による原価法(収益性の低下  
による簿価切下げの方法)に変更しております。

なお、この変更による「TSUTAYA直営事業」に与える影響は軽微であります。

## 【所在地別セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日）において、全セグメ  
ントの売上高の合計に占める「本邦」の割合が90%を越えているため、所在地別セグメント情報の記  
載を省略しております。

## 【海外売上高】

前第2四半期連結累計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日）において、海外売上  
高は連結売上高の10%未満であるため、記載を省略しております。

## 【セグメント情報】

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号平成20年3月21日)を適用しております。

なお、これに伴うセグメント情報の変更はありません。

## 1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、取り扱うサービスの顧客接点の観点から事業を区分し、各事業は取り扱うサービスについて包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社は顧客接点のサービス別セグメントから構成されており、「アライアンス・コンサルティング事業」「インターネット事業」「TSUTAYA直営事業」「TSUTAYA FC事業」の4つを報告セグメントとしております。なお、「インターネット事業」は、前連結会計年度の「会員サービス事業」から名称変更しております。

「アライアンス・コンサルティング事業」は、「Tポイント」サービスを核としたアライアンス企業へのマーケティング・サポート及びポイント管理事業並びにリコメンド事業、クレジットカード関連事業、広告事業等をしております。「インターネット事業」は、インターネットを利用した「T会員」等に対する各種の情報提供サービス、商品販売、オンライン宅配レンタル、配信事業等をしております。「TSUTAYA直営事業」は、「TSUTAYA」等の店舗の運営をしております。「TSUTAYA FC事業」は、フランチャイズ方式による「TSUTAYA」事業及びそれに伴う什器・備品の販売並びに「TSUTAYA」加盟店やその他企業への商品販売等をしております。

## 2 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第2四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年9月30日)

(単位:百万円)

	アライアンス・コンサルティング事業	インターネット事業	TSUTAYA直営事業	TSUTAYA FC事業	合計	調整額(注)1	四半期連結損益計算書計上額(注)2
売上高							
外部顧客への売上高	5,158	10,386	23,403	43,044	81,992	—	81,992
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	0	—	4	4	△4	—
計	5,158	10,387	23,403	43,048	81,996	△4	81,992
セグメント利益又は損失(△)	1,601	737	△207	6,879	9,011	△2,823	6,187

(注)1 セグメント利益の調整額△2,823百万円には、セグメント間取引消去1百万円、各報告セグメントに配賦していない全社費用△2,825百万円が含まれております。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当社は、平成22年8月4日開催の取締役会決議に基づき、当第2四半期連結会計期間において自己株式4,000,000株を1,558百万円にて取得いたしました。この結果、当第2四半期連結会計期間末における自己株式数は5,739,553株、残高は2,882百万円となっております。